

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

千葉県 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	40	対象	ド透I未訓ガ	救臨が感災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	114,443	非該当	7:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

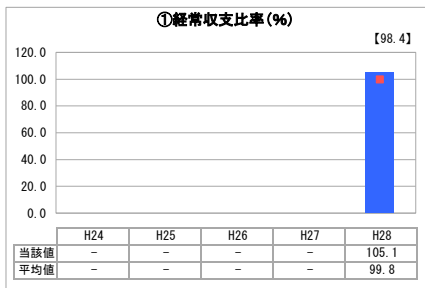
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
763	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
220	6	989
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
769	-	769

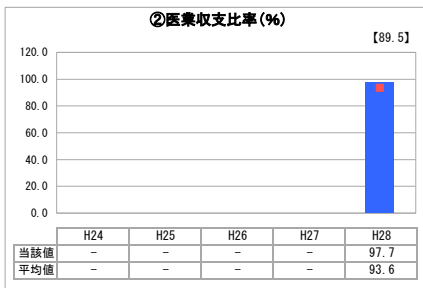
**グラフ凡例**

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

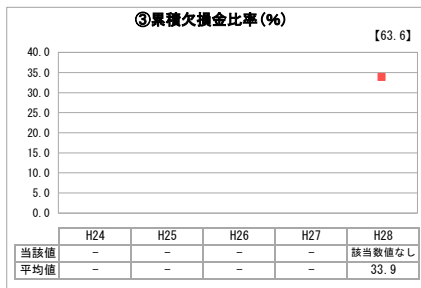
## 1. 経営の健全性・効率性



「経常損益」



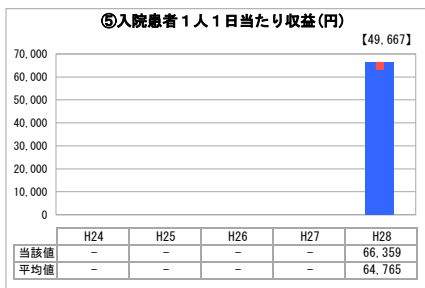
「医業損益」



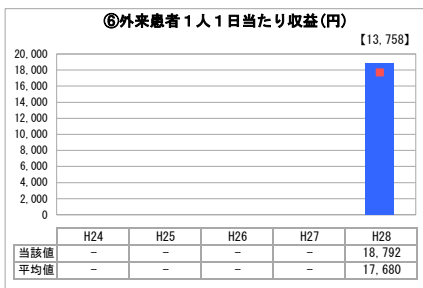
「累積欠損」



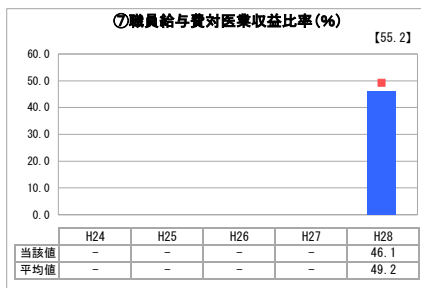
「施設の効率性」



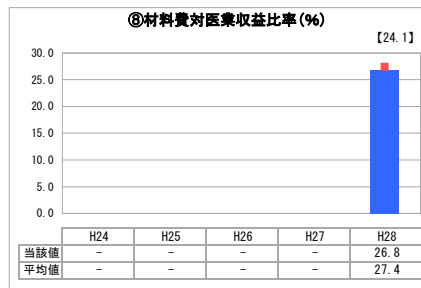
「収益の効率性①」



「収益の効率性②」

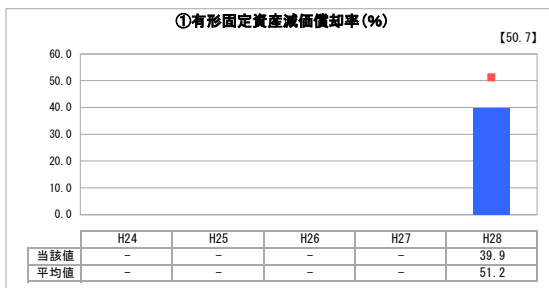


「費用の効率性①」

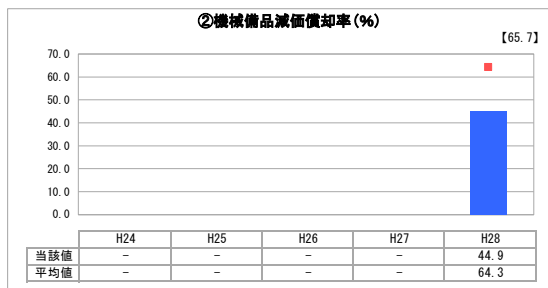


「費用の効率性②」

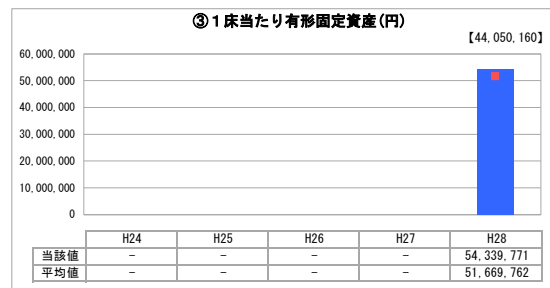
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「機械備品の減価償却の状況」



「施設投資の状況」

## I 地域において担っている役割

千葉県東部及び茨城県南部を含む半径30キロ圏（人口約100万人）を診療圏とする中核的な基幹病院として、高度救急医療の確保と充実に取り組みつつ、救急・小児・周産期・精神など不採算部門に関わる医療を提供し、災害拠点病院としてヘリポート等の必要な設備の維持・災害派遣医療チームの養成等を行っている。また、早期から研修教育病院としての充実に取り組んでいるほか、地域医療支援センターの開設や検査機器の共同利用等の推進を図り、地域医療の進展にも取り組んでいる。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については100%を超え、地独法移行前からの黒字経営を維持しており、累積欠損金は生じていない。  
② 医業収支比率は、類似病院及び全国の平均を超えているが100%を若干下回っている。これは、算定式の分子となる繰入金のうち救急医療分+保健衛生行政のみが算定対象とされ、大部分を占める精神医療・高度医療・小児医療の分が算定値に反映されていないことに起因するものであり、医業活動は健全な状態にある。

④ 病床利用率については、類似病院をやや下回っているものの、一般病床の利用率は常に90%を超えている状況であり、職員配置に相応する収入が確保されている。

⑤～⑥の入院・外来の1人当たり収益については、総合入院体制計算と地域医療支援病院入院加算の取得、DPC医療機関群II群を維持するための診療密度の向上等により、類似病院平均・全国平均とも上回ることであった。

⑧ 材料費対医業収益比率は類似病院平均を下回っているが、価格交渉、院外処への移行、高価薬剤の在庫見直し等に継続的に取り組み節減に努めている。全国平均を上回っている理由は、本院は高度急性期病院であり、高価な診療材料の割合が多いことによる。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化の状況は、①有形固定資産減価償却率及び②機械備品減価償却率ともに類似病院平均・全国平均を大きく下回っており、現状では老朽化は深刻な問題ではない。

また、③1床当たり有形固定資産が類似病院平均・全国平均とも大きく上回っているが、有形資産の償却が進んでいないこと、高度医療機器等の充実等が主たる要因であるが、手術数の増加等により投資に見合った収入が確保できている。

将来的な減価償却費の増加への備えと更なる経営の効率化のために、中期目標・中期計画との整合性、施設の重要度を考慮しながら、施設維持・管理計画に基づき、計画的な修繕による施設の長寿命化と投資の平準化を図り、効率的な施設運営・保守管理に取り組んでいる。

## 全体総括

地方独立行政法人としての初年度であったが、移行に伴うデメリットを最小限に抑え、経営面・医療面においても引き続き良好な結果となり、開院からの黒字経営を維持することができた。国の財政状況や、ますます高騰する社会保障費の状況等を考慮すると、今後の診療報酬改定は一層厳しさを増すことが予想されるため、地方独立行政法人のメリットを有効に活用し、医療の質、経営の質を高めて健全経営の維持に努めるとともに、地域の基幹病院として地域医療の充実に努めていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。